

ちを見ると、正規雇用と非正規雇用、五年契約の非正規雇用の職員の数、正規雇用の方が四に対しで五年契約の非正規雇用の方が三、四対三の割合でございます。非正規雇用の研究者の方に現場が支えられるというのも事実でございます。当然、地球温暖化対策、短期では結果が出ない研究分野であることは言うまでもありません。しっかりと予算を確保して、現場を支えている研究系の人材の待遇改善もしっかりとすべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○和田政府参考人 お答えいたします。

御指摘のとおり、国立環境研究所におきましては、研究を推進する上で非正規雇用の職員の担う役割は重要でございまして、現場を支える研究系人材への必要な待遇の確保は重要であると認識しているところでございます。

働き方改革関連法の施行などを踏まえまして、各種研究プログラムがより一層円滑かつ効果的に進められるよう、研究系人材の待遇改善に関しましても、国立環境研究所の取組をしっかりと支援してまいりたいと考えております。

○青山(大)委員 濟みません。待遇改善と言つちゃつたのでそつちに行つちやいましたけれども、端的に言うと、五年間の非正規の研究者の方正規にしてあげて、やはり安心した研究をできるように、しっかりとやってほしいということです。

さらに、国立環境研究所の施設自体の老朽化、これも問題になっています。

一月には、環境大臣以下政務二役も現地の方に行かれたというふう伺っております。まさに環境分野において世界をリードしていく、日本にふさわしい研究環境をハード面から整備すべきと当然考えます。施設の老朽化対策についてしっかりと取り組むべきと考えますけれども、いかがでしょうか。

○城内副大臣 青山委員御指摘のとおり、つくば

は、コンクリートの中の鉄筋が腐食が進んでおりまして、その結果、コンクリートに切れ目が、爆裂が生じております崩落の危険性があります。また、配管破損によるエネルギー供給が停止されるというようなことが懸念されているところでございます。

環境省といたしましては、こうした状況を踏まえまして、国立環境研究所の適切な老朽化対策に努めてまいりたいというふうに考えております。

○青山(大)委員 副大臣、どうしても、研究の方ももちろんお金がかかるんですけれども、やはりそこを支える施設の方が大事ですので、財政当局の方としっかりと、まさにつくばの国立環境研究所もそうですねけれども、これは環境省の管轄じゃないんですけれども、農研機構ですか森林総研なんかも、やはり結構大臣、済みません、質問じゃないんですけども、筑波学園都市ができる大分たっているんですね。

もう四十年近くたつてしまして、本当に何もないところに国が莫大な投資してそういう研究機関をつくってもらつて、多分そろそろ更新の時期が来ているんですね。大臣もぜひ、まさに日本の最先端の技術をやっているそういう研究機関、その施設とか老朽化対策、ぜひ大臣も財政当局としっかりと開拓してほしいな、これは要望にどもめさせてもらいます。ぜひよろしくお願ひいたします。

「いぶき」の話は終りにしまして、残り、時間がないんですけども、まず一点目。

まさにつくばで国際戦略総合特区、これは二〇一一年に指定されておりまして、本当に、次世代のがん治療法、BNCTの技術ですか、藻類バ

の国立環境研究所は昭和四十九年に発足しております。

まして、現在、築四十五年近くでありますけれども、つくばに国立研究機関の中でも比較的初期に建設されたため、老朽化が御指摘のとおり進んでいる施設もございます。例えば、国立環境研究所の共同溝、これはエネルギーセンターから各施設へ供給され

ている各種エネルギーの配管使用施設なんですが、コンクリートの中の鉄筋が腐食が進んでおりまして、その結果、コンクリートに切れ目が、爆

裂が生じております崩落の危険性があります。また、配管破損によるエネルギー供給が停止されるというようなことが懸念されているところでございます。

○古本委員長 申合せの時間が来ておりますので、簡潔にお願いします。

○中原政府参考人 お答え申し上げます。

つくば国際戦略総合特区においては、例えば、環境省といたしましては、こうした状況を踏まえまして、国立環境研究所の適切な老朽化対策に努めてまいりたいというふうに考えております。

○青山(大)委員 副大臣、どうしても、研究の方ももちろんお金がかかるんですけれども、やはりそこを支える施設の方が大事ですので、財政当局の方としっかりと、まさにつくばの国立環境研究所もそうですねけれども、これは環境省の管轄じゃないんですけれども、農研機構ですか森林総研なんかも、やはり結構大臣、済みません、質問じゃないんですけども、筑波学園都市ができる大分たっているんですね。

もう四十年近くたつてしまして、本当に何もないところに国が莫大な投資してそういう研究機

関を開拓してもらつて、多分そろそろ更新の時期が来ているんですね。大臣もぜひ、まさに日本の最先端の技術をやっているそういう研究機

関、その施設とか老朽化対策、ぜひ大臣も財政当

局としっかりと開拓してほしいな、これは要望にどもめさせてもらいます。ぜひよろしくお願ひいたします。

○古本委員長 次に、浅野哲君。

○浅野委員 国民民主党、浅野哲でございます。

本日、約二十分弱になりますけれども、質問を

以上で質問を終わりにします。ありがとうございます。

○青山(大)委員 ゼロ、これからも引き続きよろしくお願いします。

今後とも、つくば国際戦略総合特区の構想の実現に向けて、関係省庁と連携しながら、着実に支援を行つてまいりたいと思います。

○古本委員長 ぜひ、これからも引き続きよろしくお願いします。

以上で質問を終わりにします。ありがとうございます。

イオマスエネルギーの実用化など、いろいろな研究結果、実用化もできていますけれども、つくば国際戦略総合特区について、政府として、今の取組状況ですとか支援状況、また課題等ございまして、お答えください。お願いいたします。

○古本委員長 申合せの時間が来ておりますので、

簡潔にお願いします。

○中原政府参考人 お答え申し上げます。

つくば国際戦略総合特区においては、例えば、環境省といたしましては、こうした状況を踏まえまして、国立環境研究所の適切な老朽化対策に努めてまいりたいというふうに考えております。

○古本委員長 申合せの時間が来ておりますので、

簡潔にお願いします。

直接の管轄ではないかもしれませんけれども、日本の科学技術を振興する若手研究者、そして、これから、宇宙政策も担当されております、なんばく質、ミラクリンを多く含むトマトの開発及びミラクリンを安定的かつ高効率で精製する技術の確立を支援するため、平成二十九年度に推進調査費一・四億円を措置しております。

また、規制の特例措置について、遺伝子組み換え生物等を国内で使用等する場合、生物多様性への影響評価のための研究開発段階の承認申請と産業利用段階の承認申請を一回で実施するようになります。

○平井国務大臣 日本の国立天文台を含む国際研究グループが、世界の八つの電波望遠鏡を用いて

巨大ブラックホールとその影の存在を初めて画像化しました。これが、もうこれは画期的なデータ解析技術等にも転用ができるということなので、ぜひ、こうした研究者に一言、激励の意味も含めて、御所見をいただきたいと思います。

○平井国務大臣 日本の国立天文台を含む国際研究グループが、世界の八つの電波望遠鏡を用いて

巨大ブラックホールとその影の存在を初めて画像化しました。

○古本委員長 次に、浅野哲君。

○浅野委員 国民民主党、浅野哲でございます。

本日、約二十分弱になりますけれども、質問を

以上で質問を終わりにします。ありがとうございます。

○青山(大)委員 ゼロ、これからも引き続きよろしくお願いします。

今後とも、つくば国際戦略総合特区の構想の実現に向けて、関係省庁と連携しながら、着実に支援を行つてまいりたいと思います。

○古本委員長 ぜひ、これからも引き続きよろしくお願いします。

以上で質問を終わりにします。ありがとうございます。

○古本委員長 申合せの時間が来ておりますので、

簡潔にお願いします。

○中原政府参考人 お答え申し上げます。

つくば国際戦略総合特区においては、例えば、

環境省では、平成二十九年度まで、独立行政法人情報処理推進機構を通じまして、IoTを活用して先進的な技術やアイデア等を有する企業が実施するプロジェクトの社会実装に向けた取組

を支援する事業を行つてまいりました。

御指摘の事案は、オリイ研究所というところでござりますけれども、平成二十八年十二月から二十九年九月まで支援を実施してございます。支援

を行つた事業は、体が不自由な方であつても、ロボットを通じて学んだり働いたりして社会に参加できるようになります。支援のものでござります。

カメラとかマイク、あるいはスピーカーを内蔵して、アバターとおしゃべりたロボットをインターネットに接続することで遠隔から操作ができる。

できるようにすることを目的とするものでござります。

内蔵して、アバターとおしゃべりたロボットをインターネットに接続することで遠隔から操作ができる。

できるようにすることを目的とするものでござります。

状況では、日本の未来はもうだめだというふうに思います。

そのため、ありとあらゆる政策を進めていかなければいけないと思うんですが、そこには、ソサエティー五・〇の実現に向けて、きょうは、ソサエティー五・〇等を通じて、最新技術の活用によるイノベーションもこの分野でも起こしていきたいと思います。

農業従事者が高齢化、減少する中で、農機の自動運転による農業生産性の向上とか、中山間地域における自動運転による移動手段の確保、重介護ゼロ社会を目指したアシストスースの開発など、社会課題の解決に向けた具体的な技術開発、社会実装に取り組んでいます。

A.I.に関しても、人間中心のA.I.社会原則といふのを我々策定したところであり、その理念の一つとして、多様な背景を持つ人々が多様な幸せを追求できる社会、ダイバーシティーとインクルージョンを掲げました。高齢者、障害者などの多様な背景を有する人々が、それぞれのライフスタイルを実現しつつ社会に十分参加できるようになることが極めて重要であると考えているからであります。

内閣府としては、関係各省、産業界と連携して、高齢者、障害者の方々の活躍も含めて、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができます。そういう意味では、きょう、本日最初の質疑の中で、大臣も、日本は高齢化、先進的な課題がある国で、社会実装が進めば、それが世界に先駆けた事例になる、そのような旨の発言をされおりました。私もまさにそう思うわけですね。

○浅野委員 ありがとうございます。

今御答弁の中では、農業の生産性向上ですとか自動運転、そしてアシストツールや人工知能、こうした新しい技術をダイバーシティーとインクルージョンというキーワードでこれから社会実装していくといふことをなんですが、まさに私はその方向性は間違つていないと思います。

〔委員長退席、阿久津委員長代理着席〕

○平井国務大臣 先生のおっしゃるとおりで、高齢者、障害者が社会で活躍できないというような

ていかなければいけないと思うんですが、そこで、ちょっと次の質問に行くんですけど、それがどうぞ、それで、ちょっと大学の研究開発力というものが非常に重要なやうに思います。

そのため、ありとあらゆる政策を進めていかなければいけないと思うんですが、そこには、ソサエティー五・〇の実現に向けて、きょうは、ソサエティー五・〇等を通じて、最新技術の活用によるイノベーションもこの分野でも起こしていきたいと思います。

農業従事者が高齢化、減少する中で、農機の自動運転による農業生産性の向上とか、中山間地域における自動運転による移動手段の確保、重介護ゼロ社会を目指したアシストスースの開発など、社会課題の解決に向けた具体的な技術開発、社会実装に取り組んでいます。

世界の大学の評価については、多様にありますけれども、例えばタイムズ・ハイアー・エデュケーション誌の世界大学ランクギング二〇一九では、世界二万校に及ぶ高等教育機関の中から千二百五十八校がランクインをしておりますけれども、その中に我が国の大手は百三校ランクインしております。そこで、国別で申し上げますと、昨年、世界第三位であったものが第二位と、米国に次ぐ順位となりました。

また、日本で最高位となつている東京大学については、二〇一八年、四十六位だったものが四十四位へ、また、二位の京都大学については、七十四位から六十五位へと順位を上げているところであります。

一方、ランキングの各指標から、我が国の大学の主な課題として、論文引用数ですか、留学生等の指標で構成される国際面の評価が低いことが挙げられておりまして、こうした大学のランキン出に今後とも取り組んでいきたいと考えています。

一方、ランキングの各指標から、我が国の大学の主な課題として、論文引用数ですか、留学生等の指標で構成される国際面の評価が低いことが挙げられておりまして、こうした大学のランキン出に今後とも取り組んでいきたいと考えています。

○白間政府参考人 お答え申します。

今御指摘がございました私立大学研究ブランディング事業でございますけれども、これは、私立科学省が、私立大学の目玉研究に最長五年間支援を行う私立大学研究ブランディング事業を計画途中で打ち切ることを決めたというような報道がされております。

非常に私学界には大きなインパクトをもたらしているんですけれども、まずは、これが事実かどうかの確認をさせてください。

○白間政府参考人 お答え申します。

今御指摘がございました私立大学研究ブランディング事業でございますけれども、これは、私立大学の機能強化を促進するために、学長のリーダーシップのもとで、大学がみずから行う特色ある研究を基軸としながら全学的な特色を大きく打ち出す取組、これを行う私立大学に対しまして、私立大学等経営費補助金、経営費の補助金を一定額措置するというものでございまして、これは個別の研究に対する事業費として措置するものではございません。

これらの支援期間についてのお尋ねでございますが、平成二十八年度、平成二十九年度にこの私立大学研究ブランディング事業に選定をされました大学に対する支援については、平成三十一年度の予算に盛り込むとともに、教育研究そのものの質の向上に対する支援を優先をするという考え方の上で、支援期間を平成三十一年度までとする見直しを行つたところでございます。

○浅野委員 非常にわかりやすい説し方をす

は東京大学は二十六位だったんですね。一度順位が落ちて、それを巻き返そうと頑張つていただけで、ことしランクアップをしたということなんだと思います。

そこで、ます、国内大学の研究開発力が今国際社会の中でどのような現状にあるのか、そして、

非常に重要なやうに思います。

ば、事実であるということで理解をしてよいのかと思ひますが、やはり、先ほど議論させていたが、日本国内の教育界の研究開発力を強化しなければいけないという問題意識は全員が共通するものだと思うんですね。

そうした中において、今回打切りを決めたということなんですが、きっかけは、ちょっと因果関係を裏どりはしてしませんけれども、東京医科大医学の贈収賄事件がきっかけとなっているような報道もされております。

こうつづいて書いかゞうか、さようは義理

○浅野委員 前年度五億円増ということなんですね。けれども、私も、事務の方と事前に質問通告をした際に聞いたんですが、これはもともと年間五十億円の事業だったわけですよね。今回、打ち切るかわりに年間五億円増ということなので、金額だけ見れば十分の一になってしまふわけです。大学側からしてみたら、五年という比較的の中期の事業であって、それに向けて現場では研究者を採用

るいは歴史的な科学の大進歩を生み出す、そういうところに出てくるわけですね。

ですので、今回、どういった経緯があつて事業を打ち切られたのか、今後、引き続きしっかりと、実態解明というか、国民が納得する形で説明をしなければいけないと私は思いますし、予算とコンプライアンスの問題、これはしっかりと守らなければいけないですけれども、社会に対し大きな変化をもたらし得る事業なんだということをしっかりと自覺をいただいた上で、ぜひ、私立大学、国

ソサエティー五・〇というものが、これからだ
んだん具体的に、一体これは何なんだ、今は人
によつては完全違つと思うんですが、それは要す
るに具体的な研究開発の成果を社会実装しながら
共有していくものだというふうに思うので、どう
考へても次の世代の研究者が担つていくものだと
いうふうに思つています。

せんけれども、その以外の大学が、いわばと
ぱつりを受けたわけですね。なぜ我々の助成まで打ち切られなければいけないんだというような声が現場からたくさん上がっていますし、この

いふのがざれてまいりました。
こうしたことを考えれば、ある程度、政府が事業実施者でありますから、実施者の責任というの
が多少あるのではないかと思うんですね。しつ
したりさとうかな事業に合わせた現場の調整と

立大学含めて、日本の国内
に向けて積極的な姿勢を今後
最後にお願い申し上げて、
と思います。

研究開発力の強化に
していただきことを
の質問を終わりたい
○畠野委員 イノベーションエコシステムという
ふうにおっしゃられました。
日本経連が二〇一八年二月二十日に
「Society5.0の実現に向けたイノベーション・エコ
システムの構築」という文書を発表されていま

記事にもありますように、私立大学プランティング事業委員会というのがございまして、支援の途中で短縮されてしまう、打ち切られてしまうことについては極めて遺憾だ、連帯責任をとらされるのは納得がいかないというような意見が多数出でございます。

うのがざれでまいりました。
こうしたことを考えれば、ある程度、政府が事業実施者でありますから、実施者の責任というの
が多少あるのではないかと思うんですね。しつ
かり、少なくとも納得できる説明をいただかない
といけないというのと、あとは、やはり実施した
以上は最後まで責任を持つという姿勢を具体的な
形で示していかなければいけないと思うんです
が、しっかりと説明をするという点、あとは責任を
果たしていくという点について、文科省の方から
ございましたら、よろしくお願ひします。

○白間政府参考人　お答え申し上げます。

今ございました説明ということについては、私
どももしっかりと本事業が短縮になる大学からの
相談等に丁寧に御説明をしてまいらなければなら

立大学含めて、日本の国内の研究開発力の強化に向けた積極的な姿勢を今後示していくだくことを最後にお願い申し上げて、私の質問を終わりたいと思います。

○古本委員長 次に、畠野君枝君。

○畠野委員 日本共産党的畠野君枝です。

平井卓也大臣は、四月九日の所信で、第五期科学技術基本計画や統合ノバーチョン戦略に基づき、ソサエティー五・〇の実現に向けて、誰もが人工知能を使いこなすための教育改革を始め、大学改革、若手研究者の活躍促進などに取り組むと述べられました。

そこで伺いますが、ソサエティー五・〇の実現に向けて、なぜ大学改革や若手研究者の活躍促進が必要なのでしょうか。

〇 畑野委員 イノベーションエコシステムという
ふうにおっしゃられました。
日本経団連が一〇一八年二月二十日に
Society5.0の実現に向けたイノベーション・エコ
システムの構築」という文書を発表されていま
す。その中で、我が国の多くの企業はデータやA
Iの利活用について国際競争の中で明らかに周回
おくれになつていると述べて、そのおくれを取り
戻すための切り札としてソサエティー五・〇とい
うコンセプトを掲げ、官民で連携して推進してい
るというふうにも述べているんです。
要するに、日本の大企業を官民挙げて支えて国
際競争力をつけてもらおう、そのためには、企業の
シンクタンクとして都合よく使えるよう大学を
改革しようとしているのではないかというふうに
私は思うんですね。

○白間政府参考人 お答え申し上げます。
先ほどの御説明で申し上げましたとおり、私立
大学研究ブランディング事業は、私立大学等経常
費補助金を一定額措置をするというものでござい
ます。

ない、このように考えております。

立大学含めて、日本の国内の研究開発力の強化に向けた積極的な姿勢を今後示していくだくことを最後にお願い申し上げて、私の質問を終わりたいと思います。

○古本委員長 ありがとうございます。

○畠野委員 日本共産党的畠野君枝です。

平井卓也大臣は、四月九日の所信で、第五期科学技術基本計画や統合ノバーション戦略に基づき、ソサエティー五・〇の実現に向けて、誰もが人工知能を使いこなすための教育改革を始め、大学改革、若手研究者の活躍促進などに取り組むと述べられました。

そこで伺いますが、ソサエティー五・〇の実現に向けて、なぜ大学改革や若手研究者の活躍促進が必要なのでしょうか。

○平井国務大臣 未来社会としての超スマート社会、すなわちソサエティー五・〇は、科学技術イノベーションの活動を通じて人間中心の社会を構築する壮大な構想ですが、その実現のためには、ソサエティンエンジニアリングの中核となる大学の

〇 畠野委員 イノベーションエコシステムというふうにおっしゃられました。

日本経団連が一〇一八年二月二十日にSociety5.0の実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築」という文書を発表されています。その中で、我が国の多くの企業はデータやAIの利活用について国際競争の中で明らかに周回おくれになつていると述べて、そのおくれを取り戻すための切り札としてソサエティー五・〇というコンセプトを掲げ、官民で連携して推進していくというふうにも述べているんです。

要するに、日本の大企業を官民挙げて支えて国際競争力をつけてもらおう、そのためには、企業のシンクタンクとして都合よく使えるよう大学を改革しようとしているのではないかというふうに私は思うんですね。

なぜかというと、統合イノベーション戦略は、日本経団連の「イノベーション・エコシステムの構築」という後に、二〇一八年六月十五日に出されました。そして、そこでは何と言っているかと云うと、大革文革の内にこれまでやりき

したがいまして、私どもとしましては、私立大学における質の高い教育研究を支援していくということ自体は大変重要なことと理解をしておりまして、このために、平成三十一年度の私立大学等経常費補助金についても、対前年度五億円増の総額三千百五十九億円を計上しているところでございまして、私どもとしては、引き続き、私立大学の教育研究の質の向上に向けて、私立大学経常費

こうしたことを考へれば、ある程度、政府が事業実施者でありますから、実施者の責任というのが多少あるのではないかなど思つんですね。しかし、少なくとも納得できる説明をいただかないと云はざるを得ないというのと、あとはやはり実施した以上は最後まで責任を持つという姿勢を具体的な形で示していかなければいけないと思つんですね。が、しっかりと説明をするという点、あとは責任を果たしていくという点について、文科省の方からございましたら、よろしくお願いします。

○白間政府参考人 様答申しあげます。

今ございました説明ということについては、私どももしっかりと本事業が短縮になる大学からの相談等に丁寧に御説明をしてまいらなければならぬ、このように考えております。

また、先ほど申し上げましたように、私立大学等経常費補助金という形で増額措置をするということでこれまで対応してきたものでござりますので、私どもとしては、私立大学の質の高い教育研究を支援をすること、この重要性をしっかりと認識をして、私立大学経常費補助金の確保に努めてまいりたいと考えております。

○浅野委員 そろそろ時間ですので、最後、意見を述べて終わりにしたいと思いますが、やはり、きょう最初に申し上げたように、文科省あるいは政府が拠出するさまざまな予算が、事業が、最終的には高齢者、障害者の希望につながつたり、あ

○古本委員長 次に、畠野君枝君。

○畠野委員 日本共産党的畠野君枝です。

平井卓也大臣は、四月九日の所信で、第五期科学技術基本計画や統合イノベーション戦略に基づき、ソサエティー五・〇の実現に向けて、誰もが人工知能を使いこなすための教育改革を始め、大学改革、若手研究者の活躍促進などに取り組むと述べられました。

そこで伺いますが、ソサエティー五・〇の実現に向けて、なぜ大学改革や若手研究者の活躍促進が必要なのでしょうか。

○平井国務大臣 未来社会としての超スマート社会、すなわちソサエティー五・〇は、科学技術イノベーションの活動を通じて人間中心の社会を構築する壮大な構想ですが、その実現のためには、ソサエションエンコシステムの中核となる大学の役割が極めて重要であり、そこで頑張っている若手研究者の活躍が必要だと考えたわけであります。

大学においては、民間資金等の獲得が少なく財源多様化が十分図られていない、創造力の発揮が期待されている若手研究者のポストや研究資金が十分に確保されていないことから、研究環境改善の大学改革を推進するとともに、創造性豊かな

〇 畑野委員 イノベーションエコシステムというふうにおっしゃられました。

日本経団連が二〇一八年二月二十日に「Society5.0の実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築」という文書を発表されています。その中で、我が国の多くの企業はデータやAIの利活用について国際競争の中で明らかに周回おくれになつていると述べて、そのおくれを取り戻すための切り札としてソサエティー五・〇というコンセプトを掲げ、官民で連携して推進しているというふうにも述べているんです。

要するに、日本の大企業を官民挙げて支えて国際競争力をつけてもらおう、そのためには、企業のシンクタンクとして都合よく使えるよう大学を改革しようとしているのではないかというふうに私は思うんですね。

なぜかというと、統合イノベーション戦略は、日本経団連の「イノベーション・エコシステムの構築」という後に、二〇一八年六月十五日に出されました。そして、そこでは何と言っているかというと、大学改革の内容について具体的に言っています。大学改革によるイノベーションエコシステムの創出として、経営環境の改善、人材流動性、若手活躍、研究生産性の向上、ボーダーレスな挑戦などなど、研究生産性の向上では、二〇二〇年度までに総論文数をふやしつつ、総論文数に占めるトップ一〇%補正論文数の割合を一〇%以上にするという目標が掲げられているわけです。

同様ますけれども、二〇一八年秋を皮切りに